

株主通信

第90期 報告書

2023年6月1日 ▶ 2024年5月31日



URBAN DEVELOPMENT &
CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS



O H B A & C O.

株式會社 オオバ

総合建設コンサルタント

証券コード 9765

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第90期(2023年6月1日から2024年5月31日まで)が終了いたしましたので、事業の概況と決算の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年8月

代表取締役社長執行役員

辻本 茂



当連結会計年度における世界経済は、インフレに対する海外各国中央銀行の金融引き締めや、ウクライナ紛争の長期化によるエネルギー供給懸念によって、不透明感は続きました。わが国経済においては、物価上昇や円安の影響があったものの、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

建設コンサルタント業界においては、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など、公共投資が堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、オオバの強みである「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、「まちづくりのソリューション企業」として、国土強靱化や防災・減災など「安全と安心で持続可能なまちづくり」、都市再生・地方創生業務、公共施設マネジメント業務、まちづくり事業をパッケージで支援する事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

さらに、区画整理事業での当社のコンサルタントとしての経験・知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、収益機会の拡大を図るとともに、土木管財業務、個人向け相続・

不動産コンサル事業、PM(プロジェクトマネジメント)/CM(コンストラクションマネジメント)・PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)事業、システム開発など、高付加価値提案型サービスの展開により、事業領域を拡大してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

官庁では防災・減災、国土強靱化に加えて、国土交通省、防衛省等の需要が伸び、さらに官庁・民間ともに大型の区画整理案件の継続受注や新規地区の立ち上げ、民間では生産拠点(ものづくり)の国内回帰と海外資本参入による産業用地・物流用地の開発関連業務などに注力した結果、受注高につきましては17,261百万円(前期は16,680百万円)となり、手持受注残高は10,210百万円(前期は9,434百万円)を確保することができました。

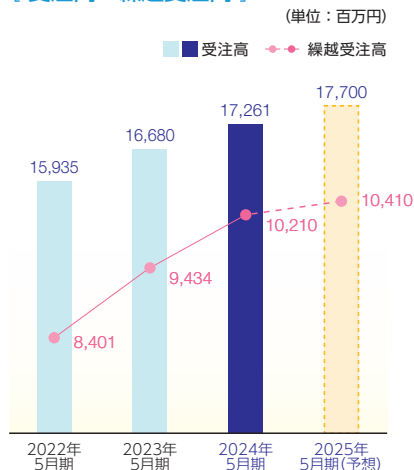
売上高につきましては、16,485百万円(前期は15,647百万円)となりました。

営業利益は1,842百万円(前期は1,714百万円)、経常利益は1,929百万円(前期は1,787百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,339百万円(前期は1,075百万円)となりました。

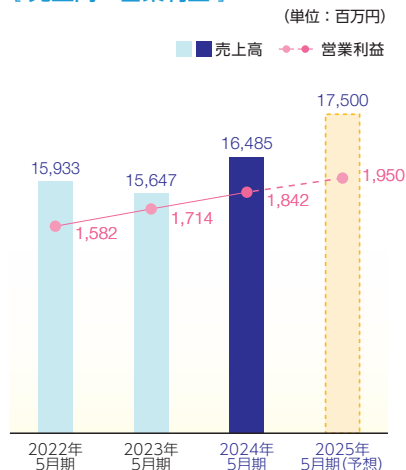
連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

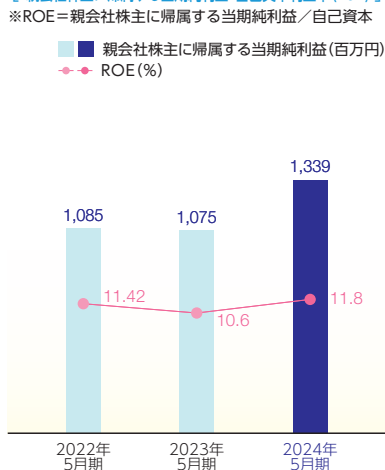
〔受注高・繰越受注高〕



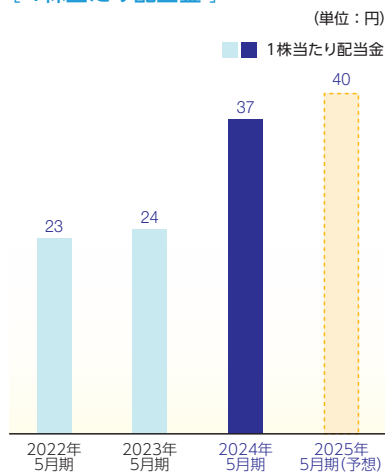
〔売上高・営業利益〕



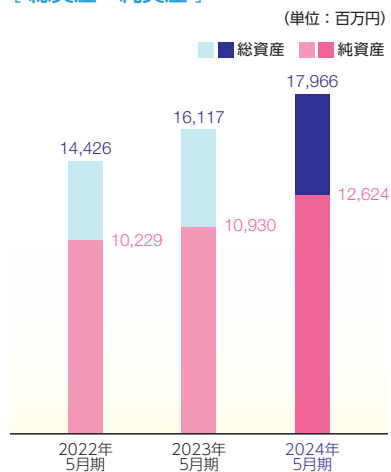
〔親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本利益率(ROE)〕



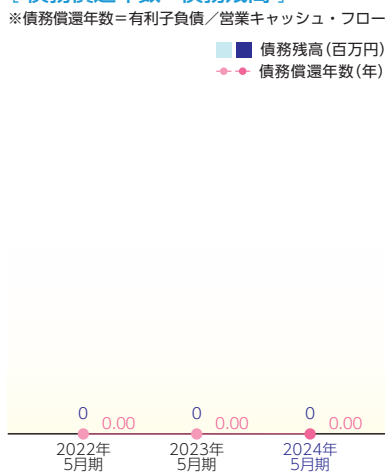
〔1株当たり配当金〕



〔総資産・純資産〕

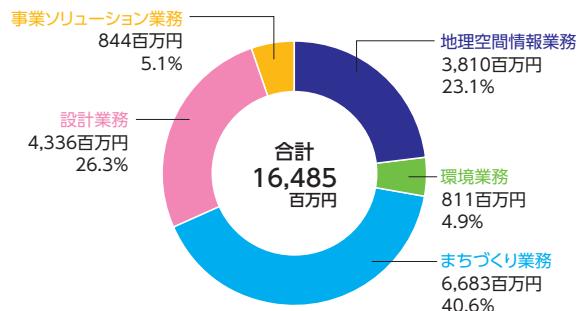


〔債務償還年数・債務残高〕



(注)2022年5月期配当金には、記念配当4円が含まれております。

業務区分別売上高構成比



▶ 地理空間情報業務

地理や地形に関する詳細なデータは、都市・環境づくりの基礎となるだけでなく、資産等の維持管理にも不可欠です。オオバでは、最新IT機器を駆使した測量や、補償調査業務等を行うとともに、そのデータをまちづくりに展開・活用しています。

また、GIS (地理情報システム) による高度の上下水道、道路管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。

▶ 環境業務

快適なまちづくりを進めるためには、環境保全・環境創造の取り組みが欠かせません。環境調査・環境アセスメントに多くの実績を持つオオバは、土壌汚染対策、水質保全や廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、そして水やエネルギーの循環計画など、問題を具体的に解決する技術を持っています。さらに地球環境に配慮した都市環境マスタープランなど、未来の環境づくりにも貢献しています。

▶ まちづくり業務

都市基本計画、地域計画、地区計画、区画整理等による都市基盤整備事業を通じて、福祉、防犯・防災、緑、賑わいなど様々な角度の魅力を持ったまちづくりを、企画提案・コンサルティングしています。また、土地所有者のニーズに応じた土地活用のご相談や土地利用転換に向けたまちづくりの技術的サポートを行うなど地域貢献に取り組んでいます。

▶ 設計業務

道路・橋梁・上下水道等施設単体の設計はもちろん、まちづくり事業や環境対策等と連携しトータルでまちづくりを提案しています。近年多発する大規模災害に対し、安全安心のためのハザードマップ作成、橋梁・トンネルの耐震補強設計、地すべり・斜面崩壊に係る解析業務等様々な防災対策に積極的に取り組んでいます。膨大な公共ストックのアセットマネジメントにも豊富な経験を活かしています。

▶ 事業ソリューション業務

事業ソリューション部は、従来の建設コンサルタントの業務領域を超えて、大きく3つの取り組みを進めています。

- (1) 従来のコンサルタント業務領域を超えた「土地区画整理・開発行為の業務代行業への参画」
- (2) まちづくり地権者向けワンストップサービス提供のため、税理士法人との連携による「まちづくりと相続・不動産活用コンサルティングの実施」
- (3) コンパクトシティ実現、生産緑地問題解決、復興住宅展示場運営、民間主体の集団移転事業実施など「まちづくり技術を活かした社会問題の解決提案」

株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を一層高め、株式を継続して保有していただくことを目的として、現行株主優待制度について下記のとおり実施しております。

2024年5月期末基準日

保有年数	保有株式数	優待内容
1年未満	100株以上500株未満	—
1年未満	500株以上1,000株未満	クオカード 1,000円
1年未満	1,000株以上	クオカード 2,000円
1年以上	100株以上500株未満	クオカード 500円
1年以上	500株以上1,000株未満	クオカード 3,000円
1年以上	1,000株以上	クオカード 7,000円



※「保有年数」の「1年以上」につきましては、毎年5月末日現在で、基準となる「保有株式数」以上の当社株式を1年以上継続して保有されている株主様を対象といたします。

なお、「1年以上継続して保有されている株主様」とは、毎年5月末日現在を基準として、同一株主番号で、前年5月末日、前年8月末日、前年11月末日、2月末日及び5月末日現在の株主名簿に、5回以上連続で記載または記録された株主様といたします。

※2024年8月下旬発送予定です。

2024年11月中間期末基準日

「2,500株以上」保有されている株主様に対しては、当社の「社会貢献活動」の一環として、保有年数にかかわらず、ショコラボのチョコレート菓子を贈呈させていただきます。

※ショコラボ：障がい者の働く場創出と障がい者の工賃アップを目指して2012年に設立された全国初の福祉チョコレート工房（横浜市都筑区、代表理事 伊藤 紀幸）

※2025年4月下旬発送予定です。

CHOCO LABO



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 2024年5月31日現在	前連結会計年度 2023年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	9,972,771	9,642,727
現金及び預金	3,115,982	4,205,305
受取手形、売掛金及び契約資産	6,197,579	4,802,853
未成業務支出金	520,330	503,299
販売用不動産	5,634	5,634
その他	177,779	170,458
貸倒引当金	△44,534	△44,824
固定資産	7,994,182	6,474,536
有形固定資産	3,204,206	3,311,649
建物及び構築物	940,494	981,170
機械装置及び運搬具	195,123	229,139
土地	1,962,779	1,961,889
その他	105,809	139,450
無形固定資産	97,248	81,660
ソフトウェア	95,485	79,775
その他	1,762	1,885
投資その他の資産	4,692,727	3,081,226
投資有価証券	1,632,186	1,208,021
長期保証金	375,181	367,329
退職給付に係る資産	2,568,413	1,373,352
繰延税金資産	17,117	9,472
その他	99,829	123,050
資産合計	17,966,953	16,117,264

科目	当連結会計年度 2024年5月31日現在	前連結会計年度 2023年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,021,947	4,271,746
買掛金	1,109,687	1,257,393
未払法人税等	396,288	92,537
未成業務受入金	1,228,323	1,428,187
賞与引当金	609,811	551,675
受注損失引当金	—	3,116
株主優待引当金	23,190	19,061
その他	654,645	919,774
固定負債	1,320,635	914,710
退職給付に係る負債	28,941	33,200
資産除去債務	276,000	280,572
繰延税金負債	1,011,311	596,556
その他	4,381	4,381
負債合計	5,342,582	5,186,457
(純資産の部)		
株主資本	10,662,290	9,859,212
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	532,933	532,933
利益剰余金	8,638,607	7,940,953
自己株式	△640,983	△746,407
その他の包括利益累計額	1,546,417	685,993
その他有価証券評価差額金	761,649	448,410
退職給付に係る調整累計額	784,768	237,583
新株予約権	415,662	385,600
純資産合計	12,624,370	10,930,806
負債純資産合計	17,966,953	16,117,264

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2023年6月1日から 2024年5月31日まで	2022年6月1日から 2023年5月31日まで
売上高	16,485,974	15,647,518
売上原価	10,962,524	10,467,540
売上総利益	5,523,450	5,179,977
販売費及び一般管理費	3,680,950	3,465,062
営業利益	1,842,500	1,714,914
営業外収益	93,040	88,701
受取利息	25	15
受取配当金	51,278	43,962
受取保険金及び配当金	6,030	16,848
有価証券売却益	8,989	3,890
その他	26,716	23,984
営業外費用	5,989	15,641
支払利息	4,089	5,333
支払保証料	1,702	1,833
遅延損害金	—	8,360
その他	197	113
経常利益	1,929,551	1,787,974
特別利益	—	210,191
固定資産売却益	—	90
負のれん発生益	—	210,100
特別損失	30,503	497,049
固定資産除却損	3,269	1,364
減損損失	—	432,040
投資有価証券評価損	—	14,149
創業100周年記念関連費用	27,234	49,495
税金等調整前当期純利益	1,899,047	1,501,116
法人税、住民税及び事業税	531,269	343,262
法人税等調整額	28,315	82,464
当期純利益	1,339,462	1,075,389
親会社株主に帰属する当期純利益	1,339,462	1,075,389

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2023年6月1日から2024年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	532,933	7,940,953	△746,407	9,859,212
当期変動額					
剰余金の配当			△480,662		△480,662
親会社株主に帰属する当期純利益			1,339,462		1,339,462
自己株式の取得				△116,161	△116,161
自己株式の処分		△3,352		63,792	60,440
自己株式の消却		△157,792		157,792	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		161,145	△161,145		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	697,654	105,423	803,078
当期末残高	2,131,733	532,933	8,638,607	△640,983	10,662,290

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	448,410	237,583	685,993	385,600	10,930,806
当期変動額					
剰余金の配当					△480,662
親会社株主に帰属する当期純利益					1,339,462
自己株式の取得					△116,161
自己株式の処分					60,440
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313,238	547,184	860,423	30,062	890,485
当期変動額合計	313,238	547,184	860,423	30,062	1,693,563
当期末残高	761,649	784,768	1,546,417	415,662	12,624,370

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2023年6月1日から 2024年5月31日まで	2022年6月1日から 2023年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△346,421	2,294,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,439	573,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578,462	△619,288
現金及び現金同等物の増減額	△1,089,323	2,249,474
現金及び現金同等物の期首残高	4,205,305	1,955,831
現金及び現金同等物の期末残高	3,115,982	4,205,305

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 2024年5月31日現在	前 期 2023年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	8,879,781	8,676,067
現金及び預金	2,640,662	3,539,833
売掛金	1,144,254	997,722
契約資産	4,474,413	3,533,839
未成業務支出金	499,265	482,776
販売用不動産	5,634	5,634
前払費用	116,663	109,125
その他	43,421	51,669
貸倒引当金	△44,534	△44,534
固定資産	7,101,507	6,375,001
有形固定資産	3,159,232	3,273,707
建物	937,968	977,650
機械及び装置	182,223	212,995
車両運搬具	9,686	15,195
工具・器具及び備品	81,573	120,977
土地	1,947,779	1,946,889
無形固定資産	93,960	76,051
ソフトウェア	92,253	74,222
その他	1,706	1,829
投資その他の資産	3,848,315	3,025,242
投資有価証券	1,610,696	1,190,509
関係会社株式	394,638	394,638
長期前払費用	31,458	53,129
長期保証金	359,340	338,652
役員及び従業員保険掛金	12,372	14,670
前払年金費用	1,437,297	1,030,914
その他	2,510	2,726
資産合計	15,981,289	15,051,069

科 目	当 期 2024年5月31日現在	前 期 2023年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	3,696,428	4,024,165
買掛金	946,128	1,158,533
未払金	82,269	206,527
未払費用	206,457	196,175
未払法人税等	376,591	68,473
未払事業所税	11,585	11,229
未成業務受入金	1,177,851	1,410,375
預り金	51,380	47,931
未払消費税等	228,977	376,133
賞与引当金	584,298	523,735
受注損失引当金	—	574
株主優待引当金	23,190	19,061
その他	7,697	5,414
固定負債	926,516	753,551
資産除去債務	271,060	269,819
繰延税金負債	651,455	479,731
その他	4,000	4,000
負債合計	4,622,944	4,777,716
(純資産の部)		
株主資本	10,183,567	9,439,341
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	532,933	532,933
資本準備金	532,933	532,933
利益剰余金	8,159,884	7,521,082
その他利益剰余金	8,159,884	7,521,082
別途積立金	800,000	800,000
圧縮記帳積立金	878,766	888,349
繰越利益剰余金	6,481,117	5,832,732
自己株式	△640,983	△746,407
評価・換算差額等	759,114	448,410
その他有価証券評価差額金	759,114	448,410
新株予約権	415,662	385,600
純資産合計	11,358,344	10,273,352
負債純資産合計	15,981,289	15,051,069

損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	2023年6月1日から 2024年5月31日まで	2022年6月1日から 2023年5月31日まで
売上高	15,237,598	14,774,577
売上原価	10,167,088	9,904,047
売上総利益	5,070,510	4,870,530
販売費及び一般管理費	3,350,169	3,225,375
営業利益	1,720,340	1,645,154
営業外収益	123,851	110,366
受取利息	50	367
受取配当金	87,358	64,292
受取保険配当金	6,028	16,669
有価証券売却益	8,989	3,890
その他	21,424	25,147
営業外費用	5,951	15,527
支払利息	4,211	5,333
支払保証料	1,702	1,833
遅延損害金	—	8,360
その他	38	—
経常利益	1,838,240	1,739,993
特別損失	27,667	497,049
固定資産除却損	433	1,364
減損損失	—	432,040
投資有価証券評価損	—	14,149
創業100周年記念関連費用	27,234	49,495
税引前当期純利益	1,810,572	1,242,944
法人税、住民税及び事業税	494,259	315,574
法人税等調整額	35,703	80,050
当期純利益	1,280,609	847,319

株主資本等変動計算書

当期(2023年6月1日から2024年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 別途 積立金	圧縮 記帳 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	2,131,733	532,933	—	532,933	800,000	888,349	5,832,732	7,521,082
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△480,662	△480,662
当期純利益							1,280,609	1,280,609
圧縮記帳積立金の 取崩							△9,583	9,583
自己株式の取得								
自己株式の処分				△3,352	△3,352			
自己株式の消却				△157,792	△157,792			
利益剰余金から 資本剰余金への振替				161,145	161,145		△161,145	△161,145
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	—	△9,583	648,385	638,801
当期末残高	2,131,733	532,933	—	532,933	800,000	878,766	6,481,117	8,159,884

	株主資本		評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△746,407	9,439,341	448,410	448,410	385,600	10,273,352
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△480,662				△480,662
当期純利益		1,280,609				1,280,609
圧縮記帳積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△116,161	△116,161				△116,161
自己株式の処分	63,792	60,440				60,440
自己株式の消却	157,792	—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)			310,704	310,704	30,062	340,766
事業年度中の変動額 合計	105,423	744,225	310,704	310,704	30,062	1,084,991
当期末残高	△640,983	10,183,567	759,114	759,114	415,662	11,358,344



詳しい財務情報は当社HPをご参照ください。
<http://www.k-ohba.co.jp/>

会社情報

Corporate Data

株式の状況

Stock Information

会社概要

(2024年8月23日現在)

会社名 **株式会社 オオバ**
(英文名)

OHBA CO.,LTD.

設立 1947年10月1日

資本金 21億3,173万円

本社 東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号
興和一橋ビル

関係会社 近畿都市整備株式会社
京都市下京区烏丸通仏光寺下る大政所町680

日本都市整備株式会社
横浜市西区北幸2-8-29 東武横浜第3ビル

東北都市整備株式会社
仙台市青葉区一番町2-2-13 仙建ビル

オオバ調査測量株式会社
東京都千代田区神田錦町3-7-1
興和一橋ビル

取締役及び監査役

(2024年8月23日現在)

代表取締役社長執行役員

つじもと しげる
辻本 茂

取締役専務執行役員

おおの 俊憲
大場 俊憲

社長補佐 営業統括

はなぶき なおひこ
英 直彦

取締役専務執行役員

みなぎ しんすけ
英 直彦

技術統括 内部統制・コンプライアンス担当

取締役執行役員

みなぎ しんすけ
皆木 信介

東京支店長

かとう ちとやす
加藤 智康

社外取締役

かとう ちとやす
加藤 智康

三井不動産(株) 常務執行役員

開発企画一部長 豊洲プロジェクト推進部長

ながい みきと
永井 幹人

社外取締役

ながい みきと
永井 幹人

岡三証券(株) 社外取締役(監査等委員)

東北電力(株) 社外取締役

しまなか ゆうじ
嶋中 雄二

社外取締役

しまなか ゆうじ
嶋中 雄二

白鷺大学 経営学部 教授、岡三証券(株)グローバルリサーチセンター
特別顧問 エグゼクティブエコノミスト、内閣府経済社会総合
研究所[景気動向指数研究会]委員

社外取締役

すずき まさき
鈴木 正規

(株)F Pパートナー 社外取締役

キヤノン(株) 社外取締役

うの あきこ
宇野 晶子

社外取締役

うの あきこ
宇野 晶子

北陸電力(株) 社外取締役

(公社)資生堂子ども財団 評議員

(学)実践女子学園 理事

東急不動産ホールディングス(株) 社外取締役

いはら やすし
伊原 康敏

常勤監査役

いはら やすし
伊原 康敏

社外監査役

いらい りゅうのすけ
伊禮 竜之助

伊禮総合法律事務所 弁護士

社外監査役

きたむら くにたろう
北村 邦太郎

三井住友信託銀行(株) 名誉顧問、富士フィルムホールディングス(株)

社外取締役、アサガミ(株) 社外取締役

株式の状況

(2024年5月31日現在)

発行可能株式総数 59,246,000株

発行済株式総数 17,000,000株

株主数 12,811名

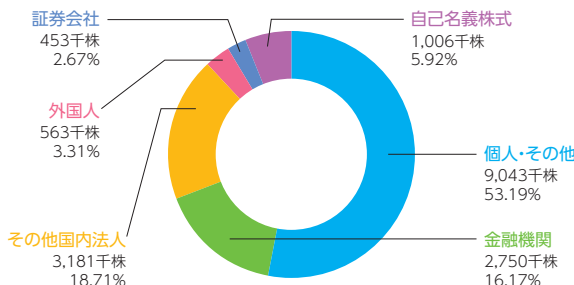
大株主

株主名	持株数	持株比率
三井不動産株式会社	727,050株	4.54%
三井住友信託銀行株式会社	662,000株	4.13%
パシフィックコンサルタンツ株式会社	628,000株	3.92%
大場 重憲	454,200株	2.83%
大場 明憲	452,600株	2.82%
オオバ取引先持株会	435,925株	2.72%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	417,200株	2.60%
株式会社みずほ銀行	332,162株	2.07%
日本生命保険相互会社	331,944株	2.07%
第一生命保険株式会社	328,700株	2.05%

(注)当社は、自己株式1,006,617株を所有しておりますが、上記には記載しておりません。持株比率においても、自己株式数を除いて記載しております。

所有者別株式分布状況

(2024年5月31日現在)



1. 新たな100年「NEXT CENTURY」に向けて

- ・新たな100年「NEXT CENTURY」に向けて、技術力の担い手である社員を大切に、人的資本等への投資を積極的に
行い、社員と目指す姿を共有し、ともに成長していく
- ・これまでの歴史、実績を踏まえ、守るべきものと変えるべきものを見極め、「まちづくり」を核としたコア業務を安定的
に伸長させるとともに、社会課題の解決に向け、新市場・新規業務の開拓に挑戦し、更なる飛躍を目指す

2. 対象期間

- ・2024年5月期～2028年5月期(5ヵ年)
- ・新たな100年「Next Century」を力強く開拓
- ・未来を拓く「挑戦」と「飛躍」のファーストステージ

3. 基本方針(骨太の方針)

- ・当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現
していくための要諦は、技術力の向上である。
- ・技術力の担い手は社員であり、人的資本等への投資
を積極的に行い、会社・社員がともに成長していく。

4. 定量目標

	2024年5月期 (実績)	2025年5月期 (予想)	2028年5月期 (中期経営計画)
連結売上高	16,485百万円	17,500百万円	20,000百万円
連結営業利益	1,842百万円	1,950百万円	2,400百万円
連結営業利益率	11.2%	—	12%
ROE	11.8%	—	12%
ROIC	11.0%	—	12%



http://www.k-ohba.co.jp/pdf/about/plan_90th-94th_j.pdf



5. 具体的施策

①受注の拡大

建設コンサルタント業務の拡大
事業ソリューション業務の伸長

②技術力の更なる向上

有資格者数の増大(500名→650名)
ポリバレントな技術者の育成(多能工化の推進)

③社会課題の解決

防災・減災、国土強靱化、防衛土木
都市開発、都市再構築、環境・脱炭素社会構築
スマートシティ・まちづくりDX
事業ソリューション・土木管財(老朽化マンション
建替え等)

④人的資本等への投資

経営戦略と人事戦略との連動
人員増強、従業員のモチベーション向上

⑤DX推進

まちづくりDXの推進(攻めのDX)
生産性の向上(守りのDX)

⑥M&A、業務提携

同業種とのM&A
異業種との業務提携

⑦株主還元強化

株主還元方針の変更
(総還元性向：50%→60%、配当性向：35%→50%)
株主優待制度の変更
(ショコラバチョコレート菓子贈呈対象：
5,000株以上→2,500株以上)

⑧コーポレートガバナンス強化

取締役会の実効性向上、IR・SR活動の強化

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで

定時株主総会 毎年8月下旬

基準日 定時株主総会 毎年5月31日
 期末配当 毎年5月31日
 中間配当 毎年11月30日
 (そのほか必要がある場合は、あらかじめ
 公告して基準日を定めます。)

公告方法 電子公告の方法により行います。但し、
 やむをえない事由により電子公告をする
 ことができない場合は、日本経済新聞に
 掲載いたします。
 公告掲載URL <http://www.k-ohba.co.jp/>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵送物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 〒168-0063
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
ホームページ <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
 本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券
 会社等に口座がない株主様は、当社の特別口座が開設されて
 おりますので、特別口座の口座管理機関である三井住友信託
 銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお
 申出ください。

有資格者(技術士・RCCM・一級建築士・APEC エンジニア)の推移

